

以下の3種のアンケート調査を実施した。

I. 調査対象

製造業

「平成 21 年経済センサス - 基礎調査」の調査対象事業所すべてをアンケート調査対象とした。

商業・サービス業

「平成 21 年経済センサス - 基礎調査」の調査対象事業所のうち、2人以上（中心市街地）または4人以上（中心市街地以外）の事業所について50%の確率でアンケート調査対象を抽出。

農業

認定農業者すべてをアンケート調査対象とした。

II. 調査期間

調査種別	調査期間（発送日～締切日）
製造業	平成 25 年 7 月 25 日～8 月 30 日
商業・サービス業	平成 25 年 7 月 25 日～8 月 30 日
農業	平成 25 年 8 月 5 日～9 月 6 日

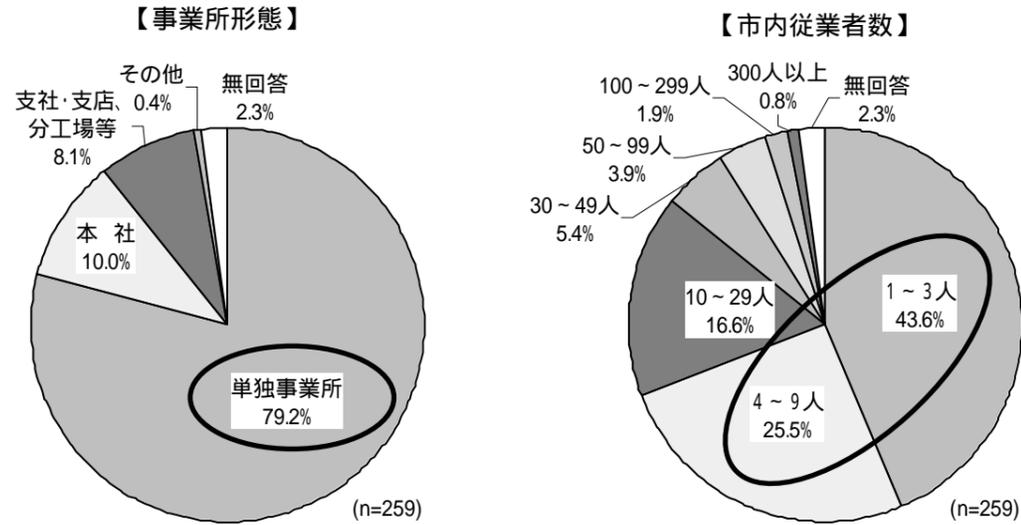
III. 回答状況

調査種別	製造業	商業・サービス業	農業
調査対象数	889	1,921	214
有効発送数	830	1,733	213
有効回収数	259	547	133
回収率	31.2%	31.6%	62.4%

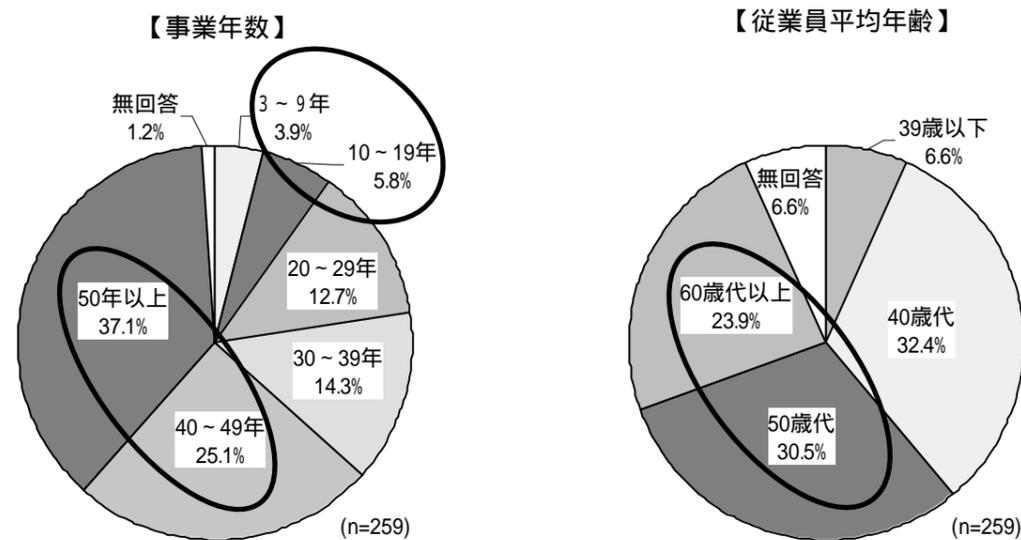
IV. 製造業の調査結果

1. 約8割が単独事業所、約7割が小規模事業所で、事業所、従業員の高齢化が進む

- 回答事業所の約8割が単独事業所であり、市内従業者数が10人未満の小規模な企業が約7割を占める。 零細企業が多い

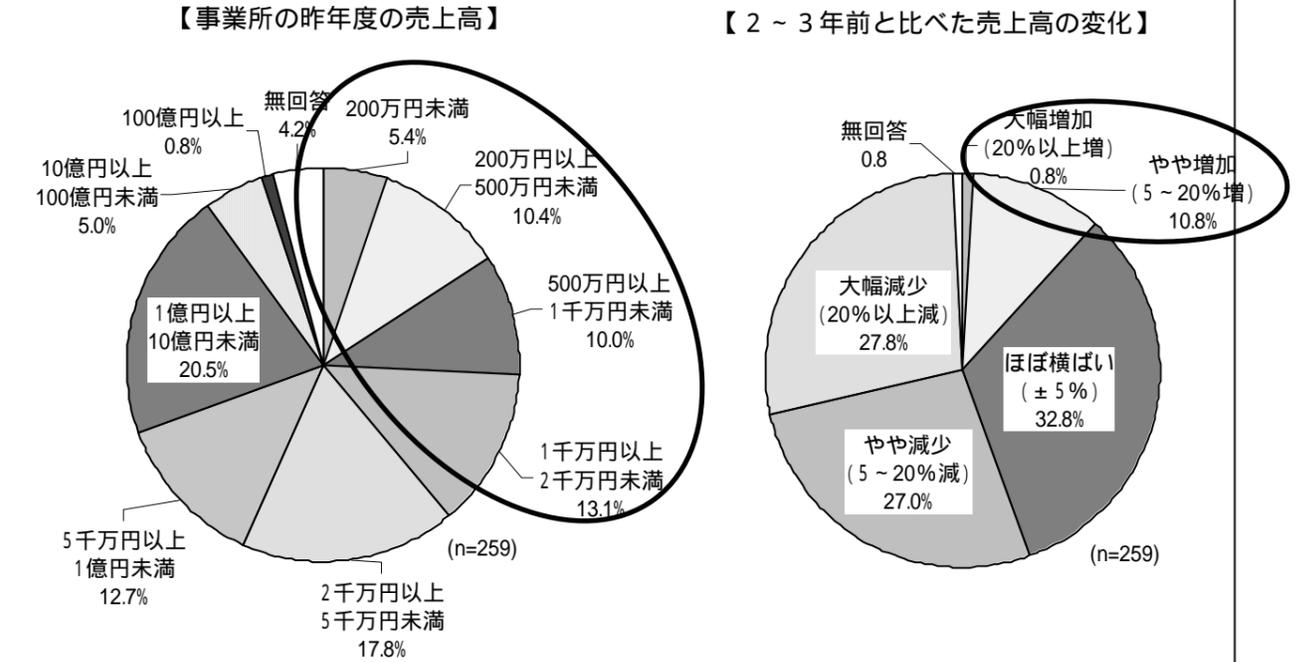


- 事業年数40年以上の企業が6割を超えており、従業員の平均年齢とあわせると、企業そのもの高齢化が進んでいることが推察される。
- 一方で、事業年数20年未満の比較的新しい企業は1割未満と少ない。



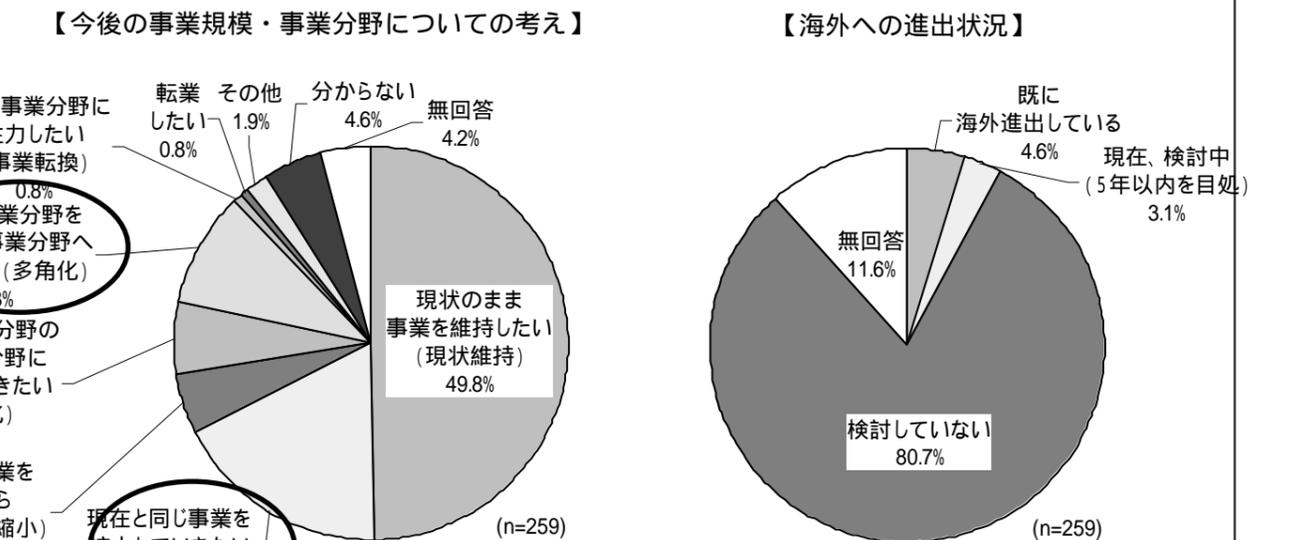
2. 売上高2千万円未満の事業所が約4割だが、約1割の事業所では売上高が増加

- 約4割の事業所では、昨年度の売上高が2千万円を下回っている。 この層では、新規事業や新規分野への参入、イノベーション等が考えにくい
- 2~3年前と比較すると、売上高が減少した事業所が半数を超えるが、約1割は増加している。 売上高が増加している「元気な企業」を伸ばす視点も必要



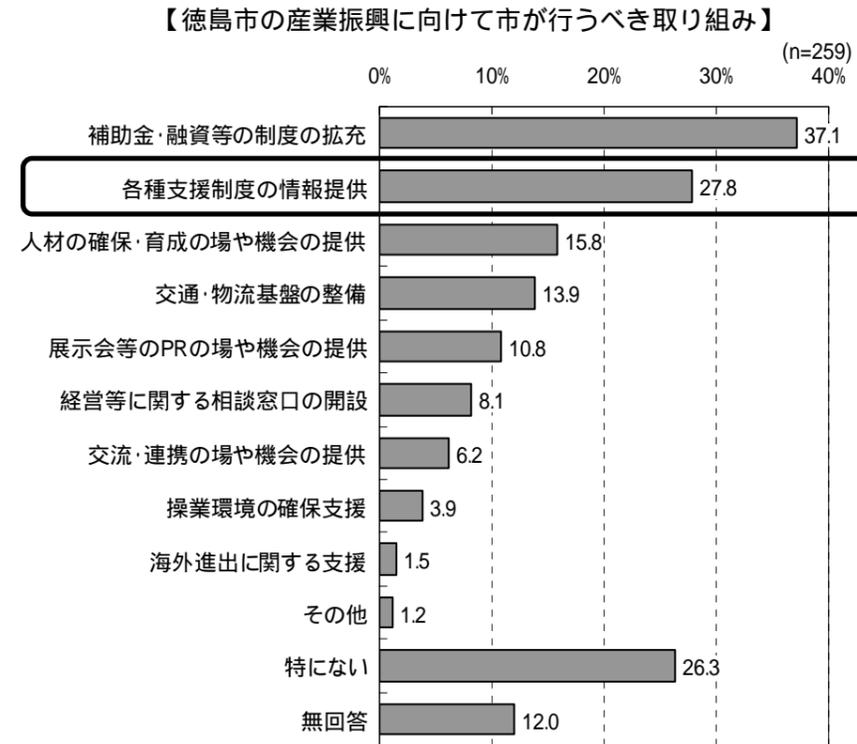
3. 数は少ないながらも、事業拡大・多角化を考える企業が存在

- 「事業拡大」を考える事業所が約2割、「多角化」を考える企業が約1割である。 「やる気のある企業」を伸ばす視点も必要
- 一方、海外進出を検討している事業所は3%とわずか。

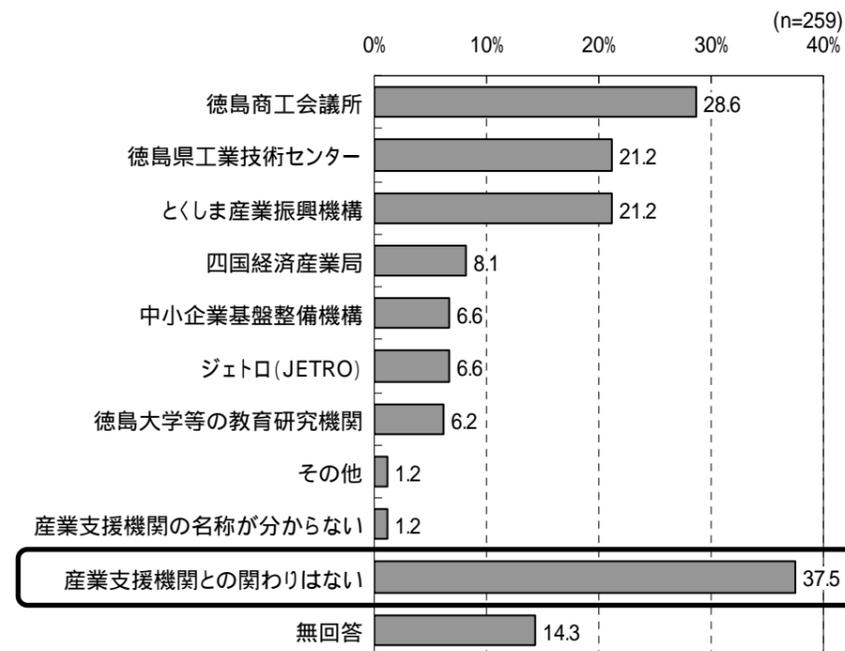


4. 支援施策の情報が必要とする事業所は多いが、産業支援機関の活用率は高くない

- 産業振興に向けて市が行うべき取り組みとして、約3割の事業所が「各種支援制度の情報提供」を挙げている一方で、約4割の事業所は、「産業支援機関との関わりはない」としている。市がコーディネーターとしての役割を担うことも考えられる



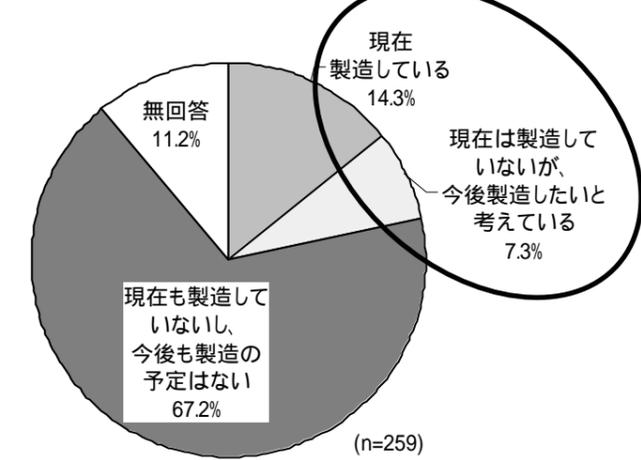
【関わりがあった産業支援機関】



5. 約2割の事業所に地域資源を活用する意向がある

- 地域資源を活用した製品を「現在製造している」事業所は14.3%、「現在は製造していないが、今後製造したいと考えている」事業所は7.3%であり、約2割に地域資源を活用する意向がある。6次産業化等の新たな取り組みにつなげられる可能性がある

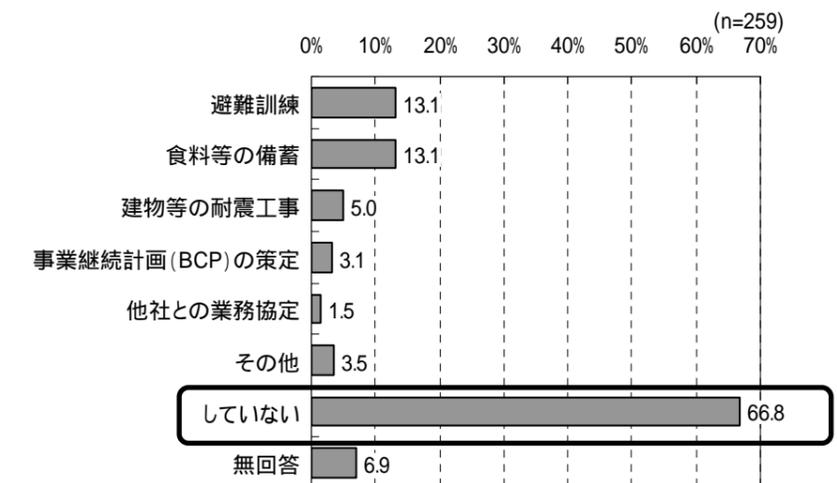
【地域資源を使った製品の製造状況】



6. 災害に備えていない事業所は約7割にのぼる

- 災害への備えについては、「していない」とする事業所が約7割にのぼっておりBCPを策定している事業所は3%にとどまる。

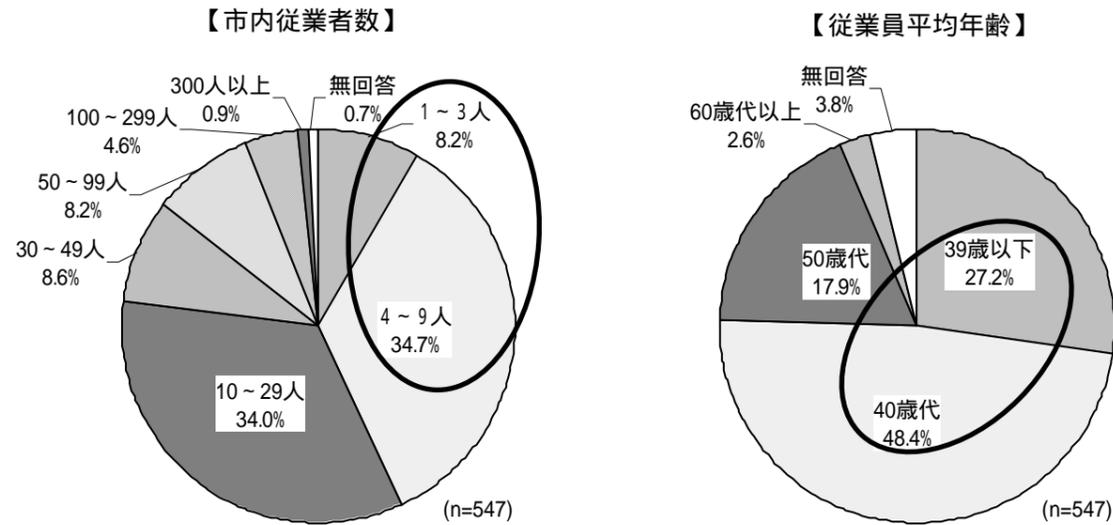
【災害への備え】



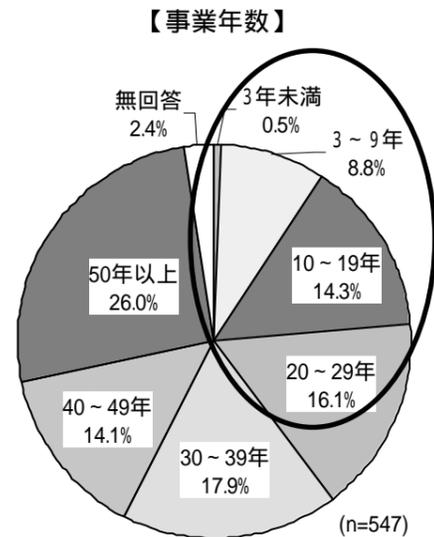
V. 商業・サービス業の調査結果

1. 小規模な企業は約4割であり、従業員平均年齢も製造業より若い

- ・ 市内従業者数が10人未満の小規模な企業は約4割であり、零細企業が多いものの、製造業ほどではない。
- ・ 従業員平均年齢は40歳代未満が約8割であり、製造業と比較すると若い。



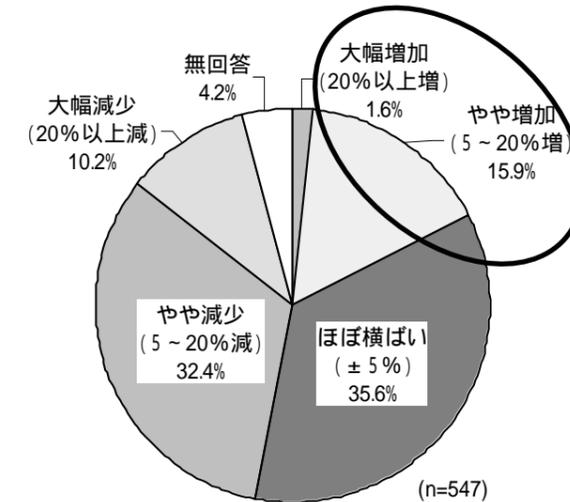
- ・ 事業年数では、30年未満の比較的新しい企業が約4割である。製造業と比較すると入れ替わりが多いことが推察される



2. 売上高が増加した事業所の割合は製造業より高い

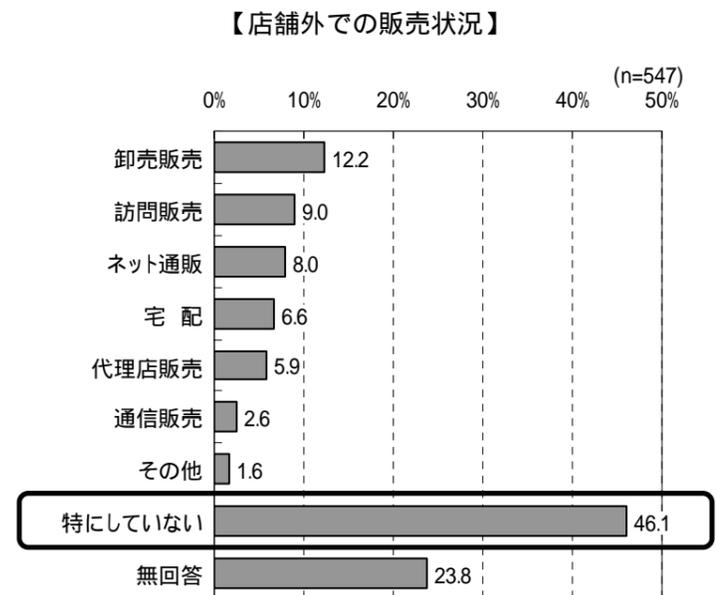
- ・ 2～3年前と比較すると、売上高が増加した事業所が約2割で、製造業と比較すると割合が高い。

【2～3年前と比べた売上高の変化】



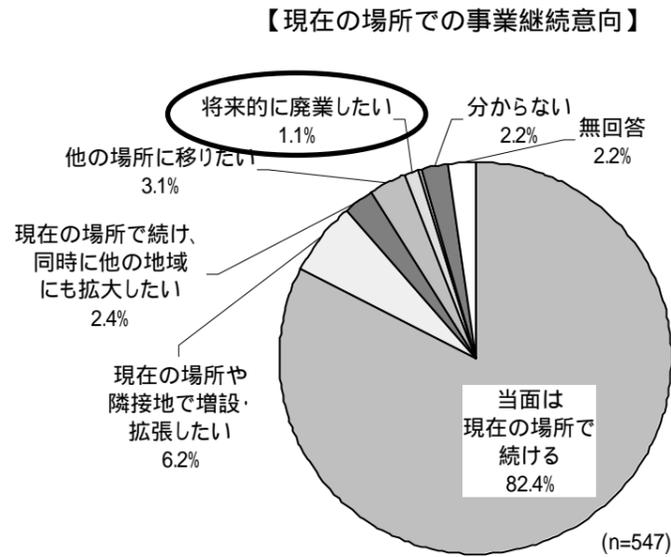
3. 店舗外での販売を行っていない事業者が約半数

- ・ 店舗外での販売については、「特にしていない」とする事業所が約半数である。ネット通販等の販路拡大を図る余地がある



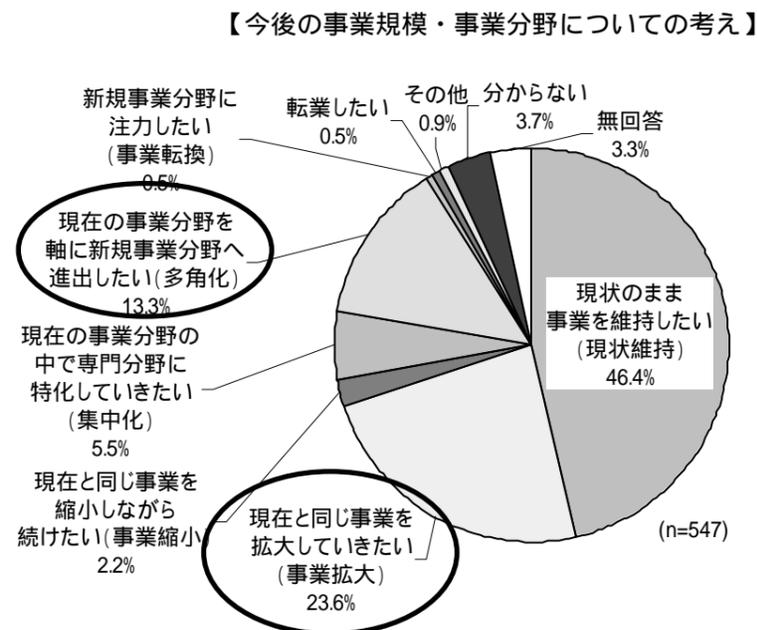
4. 将来的な廃業を視野に入れている事業所は少ない

- 8割強の事業所が「当面は現在の場所で続ける」(82.4%)と回答しており、「将来的に廃業したい」と考える事業所は約1%しかない。小規模事業所であっても、廃業を具体的な問題として捉えてはいない可能性がある



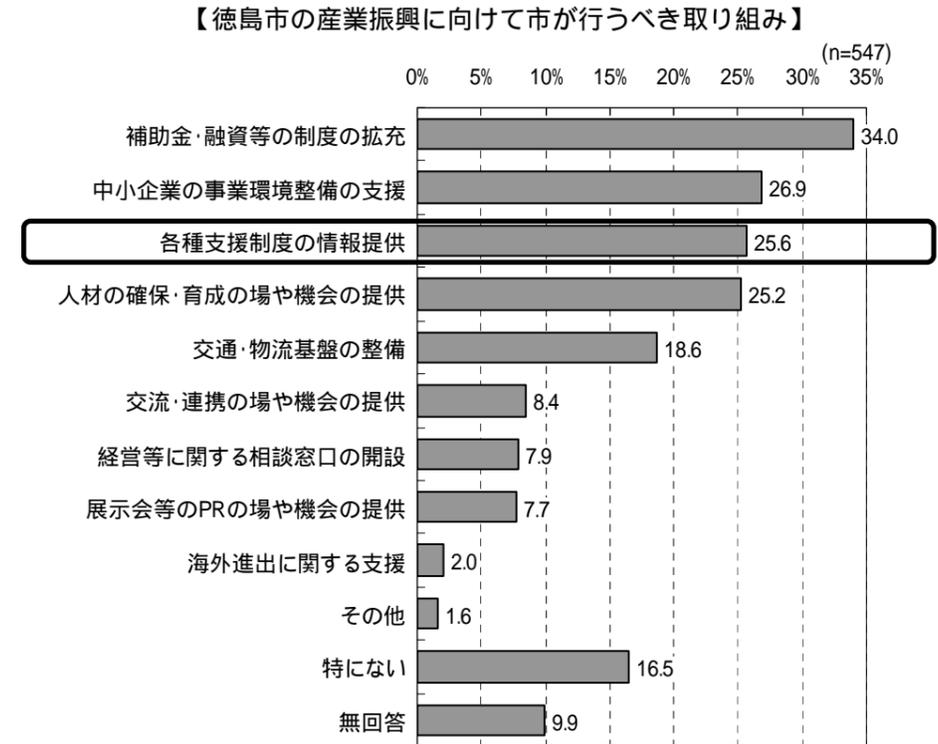
5. 事業拡大・多角化を考える企業が一定割合存在

- 製造業同様、「事業拡大」を考える事業所が約2割、「多角化」を考える企業が約1割である。「やる気のある企業」を伸ばす視点も必要

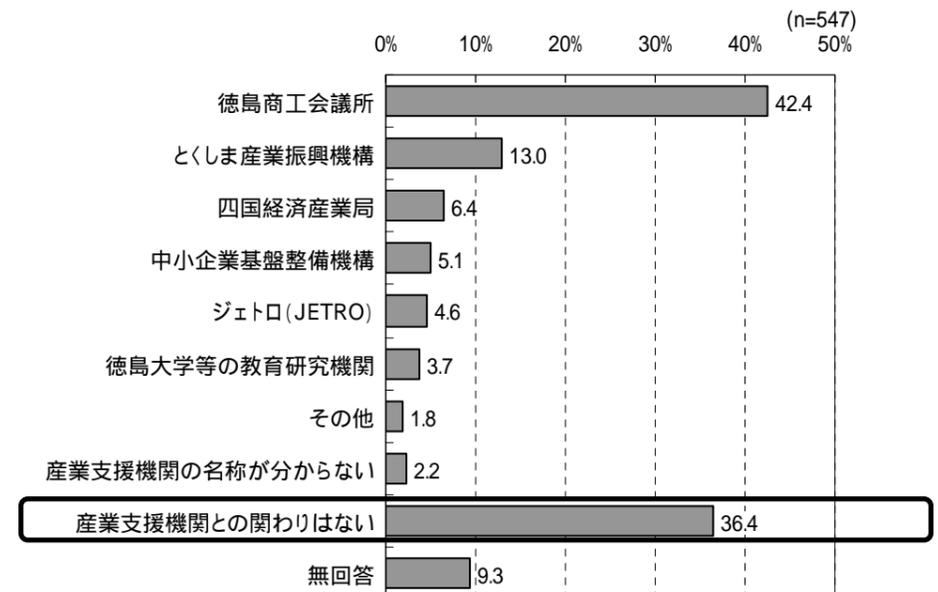


6. 支援施策の情報を必要とする事業所は多いが、産業支援機関の活用率は高くない

- 製造業と同様、産業振興に向けて市が行うべき取り組みとして、約3割の事業所が「各種支援制度の情報提供」を挙げている一方で、約4割の事業所は、「産業支援機関との関わりはない」としている。市がコーディネーターとしての役割を担うことも考えられる

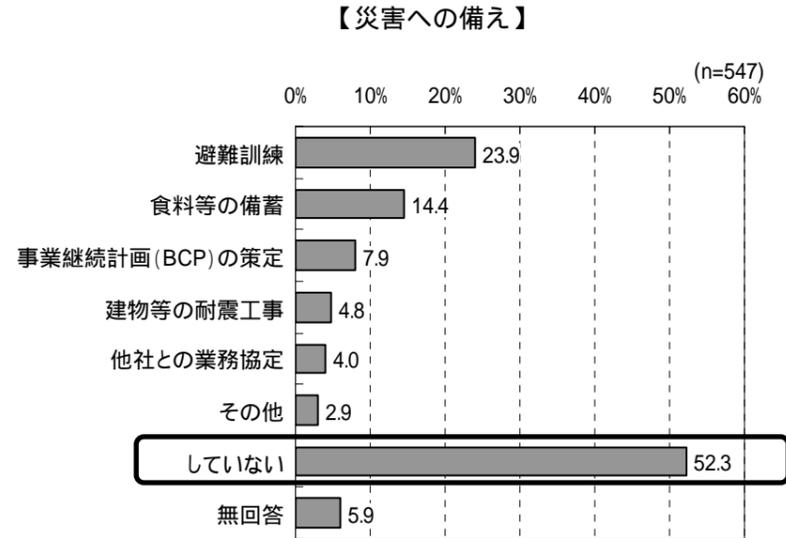


【関わりがあった産業支援機関】



7. 災害に備えている割合は製造業より高い

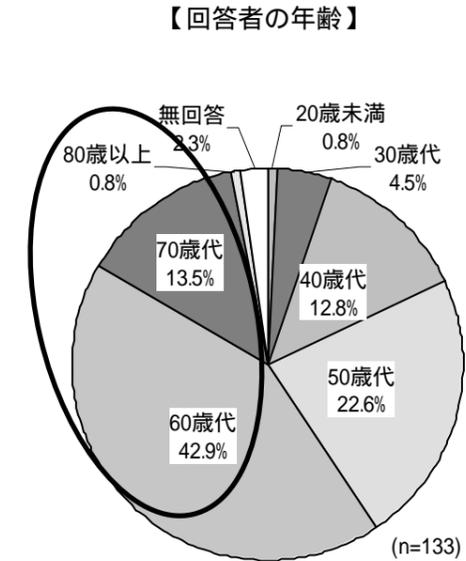
- ・ 災害への備えについては、「していない」とする事業所は約5割で、災害への備えについては、いずれの取り組みでも、実施割合が製造業よりやや高くなっている。



VI. 農業の調査結果

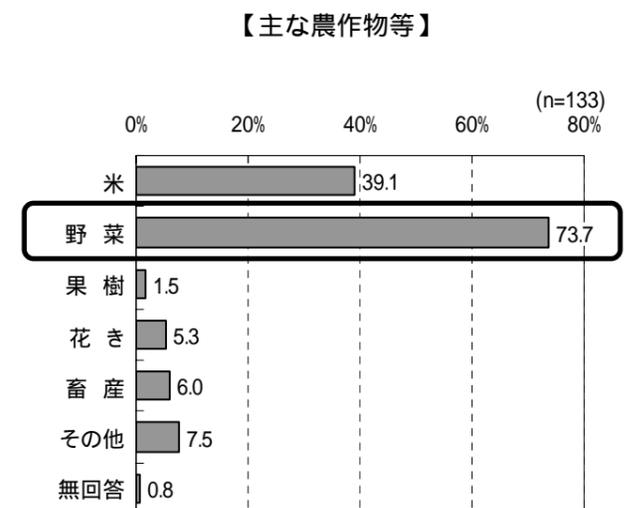
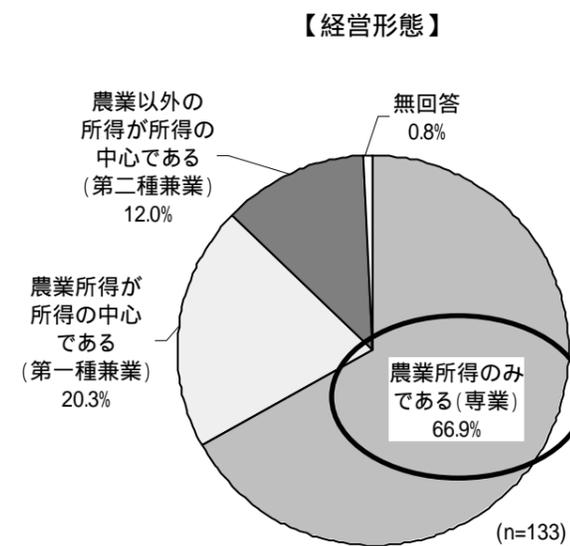
1. 回答者の約6割が60歳以上

- ・ 60歳以上の回答者が約6割を占めている。



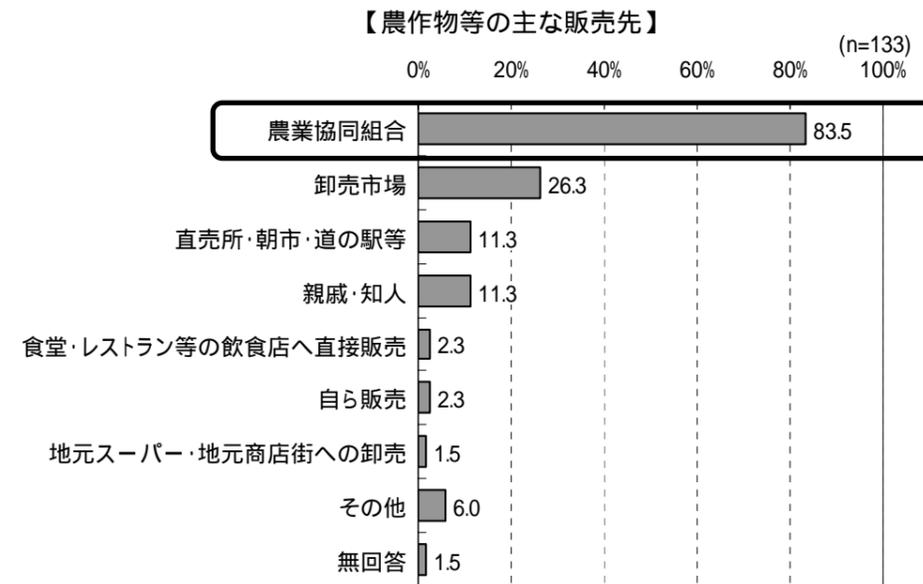
2. 約7割が専業農家であり、主な作物は野菜

- ・ 経営形態については、「農業所得のみである(専業)」が約7割で最も多い。
- ・ 主な農作物は、野菜が約7割で最も多く、次いで米が約4割となっている。



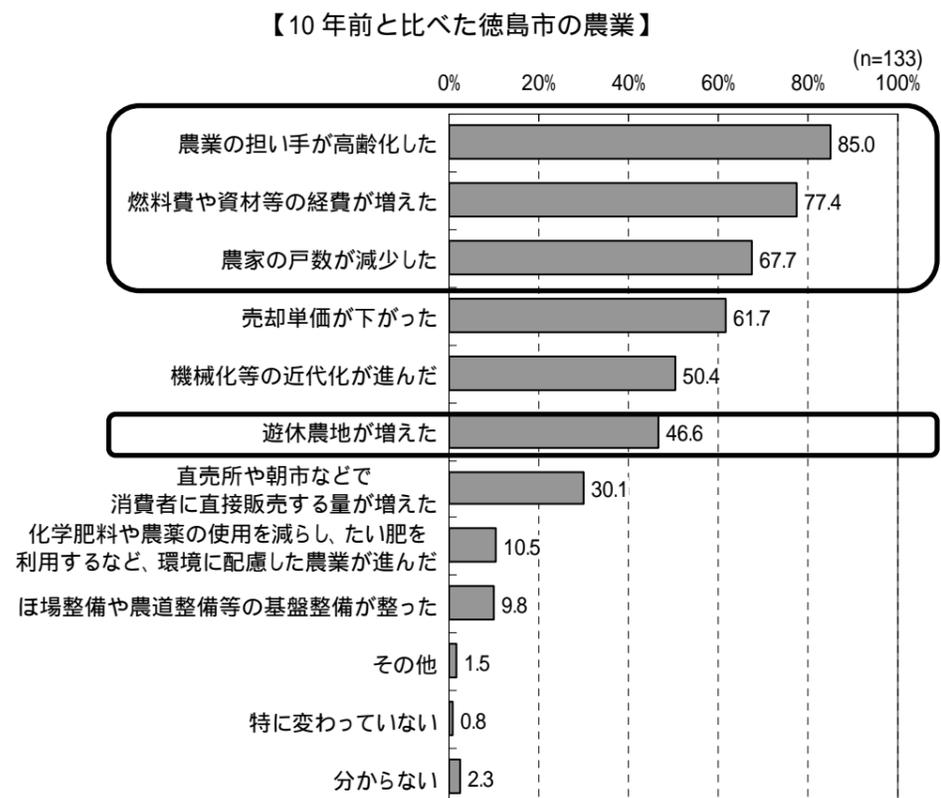
3. 販売先は農協が8割を超える

- 農作物等の販売先は、「農業協同組合」が最も多く、8割を超える。



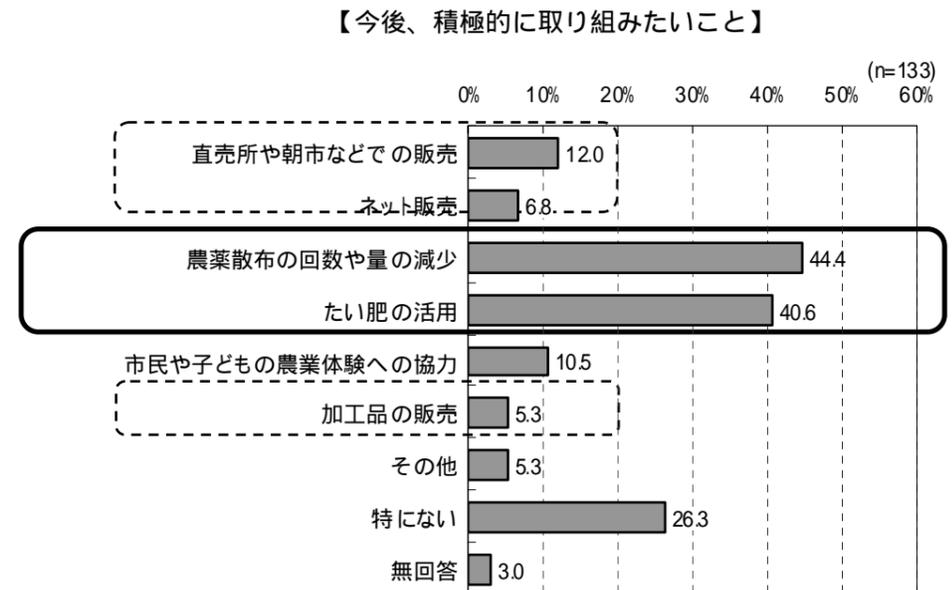
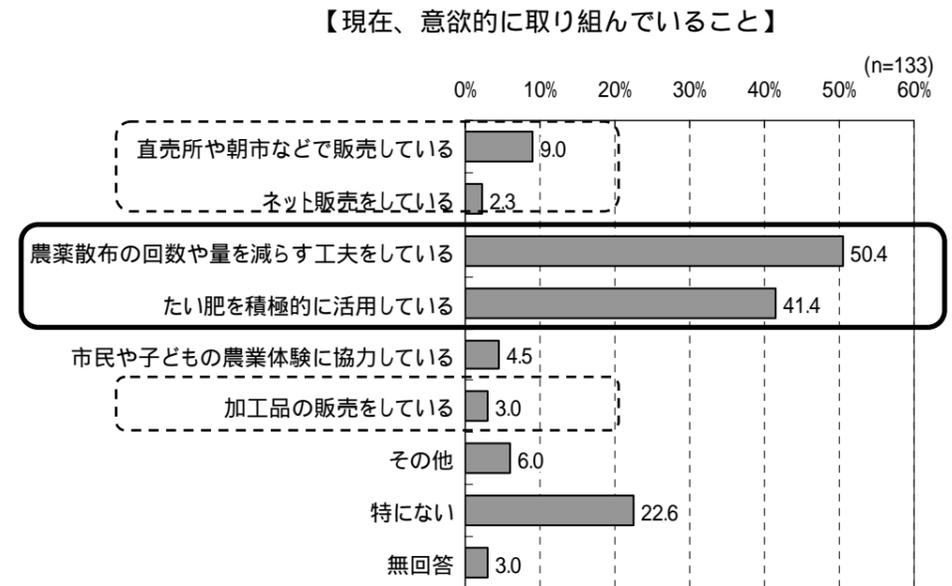
4. 担い手が高齢化が進むとともに、経費も増加

- 徳島市の農業を10年前と比較すると、最も多いのが「農業の担い手が高齢化した」で約9割、次いで「燃料費や資材等の経費が増えた」で約8割となっている。
- また、「農家の戸数が減少した」の割合も高い。
- 遊休農地が10年前と比べて増加したと答えた割合も高い。



5. 環境配慮には意欲的だが、販路拡大への関心は高くない

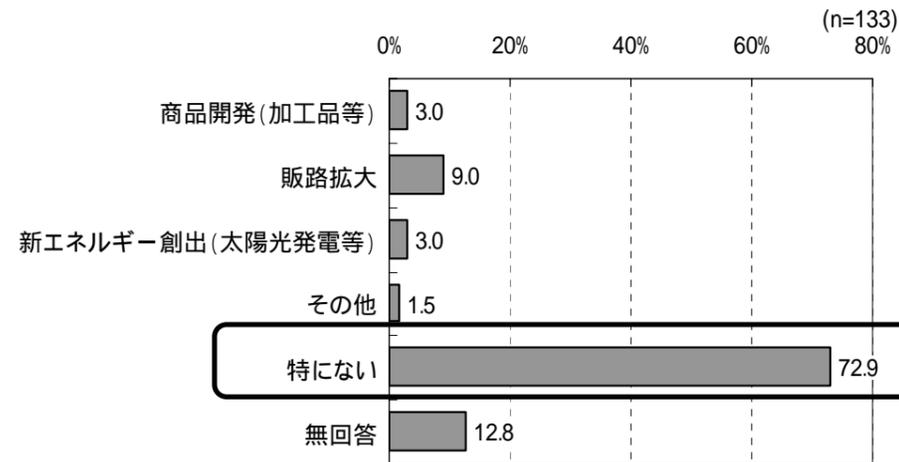
- 現在意欲的に取り組んでいること、今後積極的に取り組みたいことについては、いずれも「農薬散布の回数や量の削減」、「たい肥の積極的な活用」など、環境配慮に関する取り組みの割合が高い。
- 一方、「直売所や朝市などでの販売」や「ネット販売」、「加工品の販売」など、販路拡大に関する取り組みの割合はそれほど高くない。



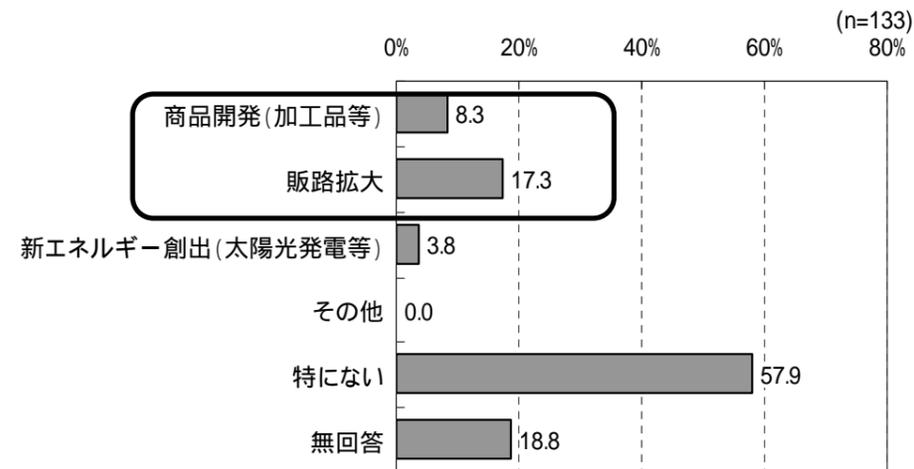
6. 他業種との連携は今後進む可能性がある

- ・ 現在は他業種との連携はあまり行われていないが、今後については、「販路拡大」に取り組みたいとする回答者が約2割、「商品開発(加工品等)」に取り組みたいとする回答者が約1割となっている。

【現在、他業種と連携して取り組んでいること】



【今後、他業種と連携して取り組みたいこと】



7. TPP参加による影響には積極的に対応する意向がうかがえる

- ・ TPP参加による影響については、「厳しい状況にはなるが、色々な取り組みをしていこうと考えている」とする回答者が約半数で最も多い。

【TPP参加による影響】

